

平成29年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	労使関係総合調査費			担当部局庁	政策統括官(統計・情報政策担当)			作成責任者		
事業開始年度	昭和58年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	雇用・賃金福祉統計室			参事官 石原 典明		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法(平成19年5月23日法律第53号)第19条			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国すべての労働組合について組合数、組合員数、加盟組織系統等の状況を把握することを目的とした労働組合基礎調査、労働環境が変化する中での労働組合の組織及び活動の実態等を明らかにすることを目的とした労働組合活動等に関する実態調査(労働組合実態調査のH28調査名)及び我が国における労働争議の発生状況について労働争議の種類別等の実態を明らかにすることを目的とした労働争議統計調査を実施し、労働行政の基礎資料とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	労働組合基礎調査は全労働組合を対象とし、各都道府県労政主管課または労政主管事務所を經由して実地自計の方法(一部郵送を含む)により調査を実施し、記入後の調査票は各都道府県労政主管課または労政主管事務所を經由して厚生労働省に提出される。労働組合活動等に関する実態調査(労働組合実態調査のH28調査名)は16大産業に属する民営事業所における労働組合員30人以上の労働組合から一定の方法により抽出した労働組合を対象とし、各都道府県労政主管課または労政主管事務所を經由して実地自計の方法(一部郵送を含む)により調査を実施し、記入後の調査票は各都道府県労政主管課または労政主管事務所を經由して厚生労働省に提出される。労働争議統計調査は都道府県労政主管課が調査票を記入し、厚生労働省に提出される。すべての調査とも厚生労働省において審査・集計・公表を行う。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算の状況	当初予算	27	25	25	25				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		27	25	25	25	0			
	執行額		27	25	25					
執行率(%)		100%	100%	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	厚生労働統計調査費		10							
	厚生労働省統計調査委託費		15							
	計		25	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	統計調査の実施状況(統計データを遅滞なく公表しているか。)		取りまとめ、公表できた調査数	成果実績	調査	3	3	3	-	-
				目標値	調査	3	3	3	-	3
				達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)		労働組合基礎調査報告、労働組合活動等に関する実態調査報告、労働争議統計調査年報告								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	労働組合基礎調査 調査対象数:組合	活動実績		組合	64,000	64,000	62,000	-			
当初見込み			組合	62,632	61,873	61,032	60,132				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	労働組合活動等に関する実態調査(労働組合実態調査のH28調査名) 調査対象数:組合	活動実績		組合	5,463	5,189	5,097	-			
当初見込み			組合	5,463	5,189	5,097	5,096				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	労働争議統計調査 調査対象:都道府県	活動実績		都道府県	47	47	47	-			
当初見込み			都道府県	47	47	47	47				
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	執行額(千円)／調査対象数(組合(件))	単位当たりコスト		円	372	356	372	382			
		計算式		千円/組合	25,843千円/69,510組合	24,674千円/69,236組合	25,007千円/67,144組合	24,941千円/65,275組合			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	-									
	施策	-									
	政策評価	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値		-	-	-	-	-	-	
				目標値		-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
					-						
					施策の進捗状況(実績)						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-										
改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績		-	-	-	-	-	-		
		目標値		-	-	-	-	-	-		
	達成度		%	-	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績		-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	労働組合の団結状況や労使関係の実態を把握できる唯一の調査であり、その調査結果については、厚生労働行政の施策決定に係る重要な基礎資料として活用され、厚生労働省HPなどを通じ、広く国民からも閲覧・利用されており、ニーズを的確に反映している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	労働関係の公正な調整を保持しながら、労使関係が安定するように努める必要があるため国が実施すべき事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	労使関係総合調査費は、①組合数、組合員数、加盟組織系統等の状況、②労使間の意思の疎通を図るためにとられている方法、その運用状況等、事業所側の意識及び労働者の意識等の実態等、③我が国における労働争議の発生状況について労働争議の種類別等の実態、の3点を明らかにしたうえで厚生労働行政の基礎資料を得るという目的の達成手段として位置づけられており、国としては労使関係の唯一の調査であり、優先度の高い事業となっている。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	随意契約については会計法令上認められている少額の随意契約及び会計法第29条の三第4項に基づく郵便事業(株)との契約である。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適正な予算執行により、単位当たりコストの水準は妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	厚生労働統計の実施に必要な最小限の費途・使途に限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	消耗品・印刷物の作成にあたっては、必要最小限になるよう配布先、余部部数等を精査、調達は極力競争性を確保した方法による等コスト削減、効率化を図っている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料である統計データを作成することを目的とした事業であり、遅滞なく統計データの公表しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料である統計データを遅滞なく公表しており、見込みに見合ったものである。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は厚生労働行政をはじめ各種施策決定に係る重要な基礎資料として活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	労使関係総合調査費では、平成28年度を通じて、調査結果については、例年に引き続き、分かりやすいポイントを示すなど国民に分かりやすいように公表資料を作成し遅延なく公表した。また、労働組合基礎調査、労働組合活動等に関する実態調査、労働争議統計調査の実施を通じ、厚生労働行政の基礎資料を得ること、という目的を達成した。				
	改善の方向性	適切に予算を執行し、事業の目標が達成できており、このまま継続して事業を実施する。今後も、調査結果については、例年に引き続き、分かりやすくポイントを示すなど国民に分かりやすいように公表資料を作成し遅延なく公表することとする。また、労働組合基礎調査、実態調査(平成29年度は労使間の交渉等に関する実態調査)、労働争議統計調査の実施を通じ、厚生労働行政の基礎資料を得ること、という目的達成に邁進する。なお、調達にあたっては、可能な部分については一般競争入札を実施するなど、予算の効率的な執行に努めることとする。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	16	平成23年度	16	平成24年度	16	
平成25年度	927	平成26年度	926	平成27年度	932	
平成28年度	900					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

執行額は見込み額である。

厚生労働省  
25百万円  
一般統計調査である労働組合  
基礎調査等を実施するための経費

【A. 一般競争契約(最低価格)等】

民間会社(7社)  
8.1百万円

調査用品作成及び印刷、調査用品発送、  
データ入力、データ更新、報告書印刷、電子  
調査票改修

【C. 厚生労働統計調査費(賃金)】

臨時集計員(7名)  
1.5百万円

臨時集計員手当

【B. 委託費】

都道府県(47)  
14.5百万円

調査対象組合へ調査票の配付、回収  
等を行い、厚生労働省へ送付

【D. 事務費】

事務費  
1.0百万円

会議費  
郵送費

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)





D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本郵便(株)	1010001112577	郵便料	1	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	スワンペーカリー 霞ヶ関店	2010005016583	事務打ち合わせ会議 会 議費	0	随意契約 (少額)	-	100%	-
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-